

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 12. 6 第 195 回国会第 4 号

12 月 6 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

木村哲也君（自民）

- ・健康食品と医薬品との組合せによる健康影響について、厚生労働省の現状認識と取組を伺いたい。
- ・保育士の処遇改善のために月額最大 4 万円の加算を行っているが、同一法人の施設間で加算を配分できるようにすべきではないか。

国光あやの君（自民）

- ・平成 30 年度診療報酬改定に当たっては、薬価制度の抜本改革による薬価の引下げ分を活用して、本体のプラス改定を目指すべきではないか。
- ・医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会の議論を踏まえて、茨城県等の医師不足地域に対する厚生労働省の医師確保策の内容を伺いたい。
- ・増加する医療的ケア児に対する支援策を充実すべきではないか。

中野洋昌君（公明）

- ・C 型肝炎特別措置法に基づく給付金の対象者を掘り起こす取組を集中的に行うべきではないか。
- ・子どもの貧困対策として、生活保護世帯の子どもが経済的理由で大学進学をあきらめることのないよう、進学を後押しする取組を進めるべきではないか。

長谷川嘉一君（立憲）

- ・インフルエンザワクチンの供給が不足していると聞くが、その現状を伺いたい。
- ・我が国の医療扶助等を除いた衣食住に関する部分の生活保護費は、他の OECD 加盟国と比較して高いか。
- ・歯科技工士の数が減少している現状に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

岡本充功君（希望）

- ・居住する市町村の近隣市町村の地域密着型介護予防サービス等の利用を希望する住民の相談に応じるよう厚生労働省が地方自治体を指導すべきではないか。
- ・自らが遺族年金又は障害年金の受給権者であることを知らない者への周知を徹底するとともに、支給漏れの有無を調査すべきではないか。

山井和則君（希望）

- ・障害福祉サービス施設に係る食事提供体制加算の廃止を撤回し存続させる方針を次回の社会保障審議会障害者部会で示すべきではないか。
- ・障害福祉サービス施設に係る食事提供体制加算を廃止した場合の事業所及び利用者の負担について調査すべきではないか。

篠原孝君（無会）

- ・片目失明者に対して身体障害者手帳を交付すべきという意見があるが、厚生労働省としてどのように対応しているのか。
- ・地方における出生数の減少が著しい中、少子化の傾向が今後どのように進むと想定しているのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣では少子化を国難としながら所信表明演説での言及がほとんどなかったが、少子化対策にどのように取り組んでいくのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・障害者等の通所施設の食事提供体制加算に関し、激変緩和措置が過去 3 回の報酬改定で延長されてきた理由を伺いたい。

- ・平成19年12月の「障害者自立支援法の抜本的見直し」等において与党は障害基礎年金の引上げや住宅手当の創設について検討を行うと提案していたが、今後の検討課題とするのか。
- ・本年12月末で終了する旧特定疾患に対する医療費助成の経過措置は継続すべきではないか。
- ・障害者がより高い所得を得られる社会を実現するため、質の低い事業所が淘汰され質の高い事業所が増加するような事業所間の競争が必要ではないか。
- ・資産のある外国人が在留3か月を超えれば職場の健康保険に加入して高額な医療を受けられることについて、厚生労働省の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・公務員や政治家の給与の増加を認める一方、障害者の工賃や障害基礎年金等の所得が確保されないまま食事提供体制加算を廃止するのは不誠実ではないか。